



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 イノテック株式会社
コード番号 9880 URL <https://www.innotech.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大塚 信行
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 奥津 明洋 TEL 045-474-9000
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月26日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	41,977	1.5	1,887	△23.7	1,754	△39.1	1,200	△18.8
2024年3月期	41,358	7.1	2,474	6.7	2,880	16.1	1,477	△11.3

（注）包括利益 2025年3月期 2,165百万円（12.9％） 2024年3月期 1,918百万円（△17.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	89.54	89.14	4.8	3.7	4.5
2024年3月期	110.55	109.46	6.1	6.3	6.0

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 △70百万円 2024年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	47,008	26,132	54.1	1,930.81
2024年3月期	47,833	25,322	51.6	1,835.61

（参考）自己資本 2025年3月期 25,423百万円 2024年3月期 24,704百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,711	△410	△3,382	6,340
2024年3月期	2,621	△1,444	808	8,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	944	63.3	3.9
2025年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	934	78.2	3.7
2026年3月期（予想）	—	35.00	—	35.00	70.00		54.2	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	3.6	2,600	37.8	2,600	48.2	1,700	41.6	129.11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	13,700,000株	2024年3月期	13,700,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	532,914株	2024年3月期	241,614株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	13,404,464株	2024年3月期	13,366,288株

(注) 期末自己株式数には、「株式給付信託 (J-ESOP)」に係る信託E口が保有する当社株式 (2025年3月期 42,000株、2024年3月期 42,000株) が含まれております。また、信託E口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期 42,000株、2024年3月期 42,000株)。

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	14,023	△5.0	△42	—	625	△65.9	625	△57.7
2024年3月期	14,762	△10.7	716	△25.3	1,832	△3.9	1,478	△6.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	46.63	46.41
2024年3月期	110.63	109.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	30,522	18,766	61.4	1,423.63
2024年3月期	32,567	19,351	59.4	1,436.24

(参考) 自己資本 2025年3月期 18,745百万円 2024年3月期 19,329百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容及び決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2025年5月13日に機関投資家向けの決算説明会をWEBでのライブ配信にて開催する予定です。なお、当日使用する決算補足説明資料は決算発表後、また、その説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の注記)	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(収益認識関係の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	15
(重要な後発事象の注記)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しや好調な企業業績などを背景とした設備投資の拡大がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、先行きについては、継続的な物価上昇や急激な為替変動の影響が懸念されるほか、米国の通商政策動向や地政学的リスク、中国経済の回復遅れなど、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループにおける当連結会計年度の業績につきましては、システム・サービス事業が堅調に推移したものの、テストソリューション事業が低迷したことや半導体設計関連事業において下期に減速がみられたことから、売上高41,977百万円（前期比1.5%増）、営業利益1,887百万円（同23.7%減）、経常利益1,754百万円（同39.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（同18.8%減）となりました。

報告セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後の利益又は損失の測定方法により組み替えた数値で比較分析しております。

〔テストソリューション事業〕

テストソリューション事業は、半導体メモリー市場等の顧客を中心に当社グループのエンジニアリング力を活かし、高付加価値製品の提供に注力するとともに、顧客ニーズに対応した製品の開発やメモリー以外の周辺ソリューションの拡大に積極的に取り組んでまいりました。自社製テストシステムは、イメージセンサー向けデコーダーボードの販売は伸長したものの、メモリー向けテスターの需要回復は遅れており、引き続き厳しい業況となりました。台湾のSTAr Technologies, Inc. は、信頼性評価装置に係る部材調達の遅れなどの影響があったものの、プローブカード販売が堅調に推移し邦貨換算後では増収増益となりました。

その結果、当事業の売上高は14,977百万円（前期比5.7%減）、セグメント損失は312百万円（前年同期はセグメント利益542百万円）となりました。

〔半導体設計関連事業〕

半導体設計関連事業は、新規顧客の開拓や既存顧客との関係強化を図るなど積極的な営業活動を行い、売上拡大及び収益の安定化に努めてまいりました。主力商品である半導体設計用（EDA）ソフトウェアについては、既存顧客との長期契約の更新が概ね順調だったことなどから増収となりました。三栄ハイテックス株式会社のLSI設計受託ビジネスは、ベトナム子会社のAI関連事業は堅調に推移したものの、国内事業の減速や中国事業が低調だったことなどにより減収減益となりました。株式会社モーデックのシミュレーションモデル製品販売や設計支援サービスは、自動車関連向けは堅調に推移したものの、顧客プロジェクトの先送りなどにより受注が伸び悩み減収となりました。

その結果、当事業の売上高は12,992百万円（前期比0.8%増）、セグメント利益は457百万円（同13.7%減）となりました。

〔システム・サービス事業〕

システム・サービス事業は、当社グループのエンジニアリング力を活かし、特徴ある製品の開発やサービスの提供に注力するとともに、展示会やWEBを活用し新規顧客の獲得を図るなど積極的な営業活動を行ってまいりました。自社製CPUボードやBOX型コンピューターなどの組込み製品は、社会インフラ向けなどを中心とした需要が引き続き高いことに加え、半導体や防衛向けも伸長し増収となりました。アイティアアクセス株式会社は、ライセンス販売や受託開発が堅調に推移し、クラウド決済サービス収入も伸長したことにより増収増益となりました。ガイオ・テクノロジー株式会社の車載向け組込みソフト検証ツール販売及びエンジニアリングサービスは、検証ツール販売が堅調に推移したことに加え、自動車関連の需要増によりエンジニアリングサービスが大幅に伸長し増収増益となりました。株式会社レグラスは、AIカメラシステムの販売が伸び悩んだことや一部製品の販売終了により減収となったものの、販管費の抑制効果などにより一定の利益は確保いたしました。

その結果、当事業の売上高は14,006百万円（前期比11.3%増）、セグメント利益は1,799百万円（同14.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産が47,008百万円となり、前連結会計年度末に比べ825百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券や売掛金が増加したものの、現金及び預金や機械装置及び運搬具が減少したことなどによるものであります。

一方、負債は20,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,635百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金や長期借入金が減少したことなどによるものであります。

純資産は26,132百万円となり、前連結会計年度末に比べ810百万円増加いたしました。これは主に、自己株式が増加したものの、為替換算調整勘定や利益剰余金が増加したことなどによるものであります。この結果、自己資本比率は54.1%となり、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループの当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,902百万円減少し、6,340百万円となりました。これは主に、営業活動によって1,711百万円を得たものの、投資活動によって410百万円、財務活動によって3,382百万円を使用したためであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1,711百万円（前期比34.7%減）となりました。これは主に、売上債権が812百万円増加し、法人税等の支払796百万円があったものの、税金等調整前当期純利益を2,018百万円、減価償却費を1,316百万円それぞれ計上したことなどにより資金を得たためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は410百万円（同71.6%減）となりました。これは主に、事業譲渡により1,582百万円を得たものの、関係会社出資金の払込に1,395百万円、無形固定資産の取得に605百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は3,382百万円（前期は808百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の返済に1,273百万円、配当金の支払に943百万円、長期借入金の返済に690百万円の資金を使用したことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
自己資本比率（%）	53.3	54.8	54.1	51.6	54.1
時価ベースの自己資本比率（%）	44.9	44.7	41.7	56.9	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.2	3.1	5.4	4.4	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29.5	84.1	32.9	29.6	12.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、控除する自己株式には、株式給付信託（J-ESOP）に係る信託E口が保有する当社株式（2024年3月期 42,000株、2025年3月期 42,000株）を含めております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

次期のわが国経済は、賃金の上昇や雇用の改善による個人消費の持ち直しやデジタル化・脱炭素を背景とした設備投資の拡大などにより緩やかな回復基調で推移するものと思われます。一方、物価動向が個人消費に与える影響が懸念されるほか、地政学的リスクや米国の通商政策動向など先行き不透明な状況が継続するものと予想されます。

当社グループの事業活動においては、テストソリューション事業は、国内のメモリー向けテスターの需要回復には不透明感が継続するものの、海外向け新製品の販売伸長が期待されるほか、信頼性評価装置やプローブカード事業も概ね堅調に推移するものと見込まれます。

半導体設計関連事業は、EDAソフトウェアにおいては既存顧客との契約更改が引き続き順調に進むことに加え、パッケージ／プリント基板設計までを取り込むシステム協調解析ソリューションや受託開発などの付加価値提案に注力する取組みなどにより堅調に推移するものと見込んでおります。また、LSI設計受託においては、海外におけるAI関連事業の需要が一服するものの、国内事業の稼働率は回復傾向で推移するものと予想されます。

システム・サービス事業は、自社製CPUボードやBOX型コンピュータの社会インフラ・防衛向けの需要が引き続き高いことに加え、産業機械向けの回復期待により好調が継続するものと見込まれます。また、決済端末の販売拡大に伴うクラウド決済サービス収入や車載関連の組込みソフト検証ツール及び検証サービスも底堅く推移するものと見込んでおります。

このような状況の下、次期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高43,500百万円（前期比3.6%増）、営業利益2,600百万円（同37.8%増）、経常利益2,600百万円（同48.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円（同41.6%増）を予想しております。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,876,950	6,532,327
受取手形	333,986	230,599
売掛金	9,700,768	10,840,081
契約資産	135,745	71,115
商品及び製品	5,485,515	6,052,657
仕掛品	1,503,906	1,242,732
原材料	2,192,112	2,059,834
その他	2,077,892	2,682,256
貸倒引当金	△1,592	—
流動資産合計	30,305,285	29,711,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,823,759	8,981,944
減価償却累計額	△5,557,041	△5,757,435
建物及び構築物（純額）	3,266,718	3,224,509
機械装置及び運搬具	3,169,236	2,093,550
減価償却累計額	△1,325,977	△1,101,815
機械装置及び運搬具（純額）	1,843,259	991,735
土地	5,872,784	5,872,784
その他	1,790,458	1,784,127
減価償却累計額	△1,143,082	△1,279,968
その他（純額）	647,376	504,159
有形固定資産合計	11,630,139	10,593,189
無形固定資産		
のれん	817,981	638,158
その他	1,248,338	1,234,427
無形固定資産合計	2,066,320	1,872,586
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479,596	2,648,107
繰延税金資産	498,272	353,029
退職給付に係る資産	621,045	570,954
その他	1,233,041	1,258,904
投資その他の資産合計	3,831,955	4,830,995
固定資産合計	17,528,415	17,296,771
資産合計	47,833,701	47,008,377

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,778,142	3,197,709
短期借入金	9,479,991	8,366,272
1年内返済予定の長期借入金	660,000	400,000
未払法人税等	489,044	426,293
前受金	4,142,390	4,070,403
賞与引当金	449,826	603,939
役員賞与引当金	4,000	—
その他	2,257,576	2,102,409
流動負債合計	20,260,971	19,167,026
固定負債		
長期借入金	1,280,000	850,000
役員退職慰労引当金	168,097	94,616
株式給付引当金	35,992	50,498
退職給付に係る負債	358,727	378,410
その他	407,601	335,239
固定負債合計	2,250,418	1,708,764
負債合計	22,511,390	20,875,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,517,159	10,517,159
資本剰余金	4,044,529	4,069,017
利益剰余金	9,242,163	9,497,392
自己株式	△275,721	△676,186
株主資本合計	23,528,132	23,407,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	258,584	318,450
繰延ヘッジ損益	△85,861	△42,460
為替換算調整勘定	864,545	1,670,951
退職給付に係る調整累計額	138,919	68,831
その他の包括利益累計額合計	1,176,186	2,015,772
新株予約権	21,730	21,730
非支配株主持分	596,260	687,698
純資産合計	25,322,310	26,132,585
負債純資産合計	47,833,701	47,008,377

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
売上高	41,358,384	41,977,111
売上原価	28,198,202	29,327,269
売上総利益	13,160,181	12,649,842
販売費及び一般管理費	10,685,905	10,762,410
営業利益	2,474,275	1,887,431
営業外収益		
不動産賃貸料	480,824	492,494
為替差益	229,455	—
保険解約返戻金	20,495	265,181
その他	167,370	96,683
営業外収益合計	898,145	854,359
営業外費用		
不動産賃貸費用	353,550	363,341
支払利息	95,719	129,017
投資事業組合運用損	21,657	242,183
為替差損	—	147,503
その他	21,385	105,010
営業外費用合計	492,312	987,057
経常利益	2,880,108	1,754,734
特別利益		
事業譲渡益	—	337,984
その他	3,643	1,095
特別利益合計	3,643	339,079
特別損失		
投資有価証券評価損	532,085	75,678
その他	2,039	—
特別損失合計	534,124	75,678
税金等調整前当期純利益	2,349,626	2,018,135
法人税、住民税及び事業税	915,583	629,813
法人税等調整額	△98,204	83,975
法人税等合計	817,378	713,788
当期純利益	1,532,247	1,304,346
非支配株主に帰属する当期純利益	54,574	104,045
親会社株主に帰属する当期純利益	1,477,673	1,200,300

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
当期純利益	1,532,247	1,304,346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158,288	59,866
繰延ヘッジ損益	△40,901	43,401
為替換算調整勘定	116,926	827,803
退職給付に係る調整額	151,605	△70,088
その他の包括利益合計	385,920	860,983
包括利益	1,918,167	2,165,330
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,854,450	2,039,886
非支配株主に係る包括利益	63,717	125,443

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	4,242,744	8,697,421	△651,358	22,805,967
当期変動額					
剰余金の配当			△932,930		△932,930
親会社株主に帰属する当期純利益			1,477,673		1,477,673
自己株式の取得				△174	△174
自己株式の処分		△198,098		375,811	177,713
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△116			△116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△198,214	544,742	375,637	722,165
当期末残高	10,517,159	4,044,529	9,242,163	△275,721	23,528,132

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	100,295	△44,960	756,761	△12,686	799,409	128,849	855,760	24,589,987
当期変動額								
剰余金の配当								△932,930
親会社株主に帰属する当期純利益								1,477,673
自己株式の取得								△174
自己株式の処分								177,713
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△116
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158,288	△40,901	107,784	151,605	376,777	△107,119	△259,500	10,158
当期変動額合計	158,288	△40,901	107,784	151,605	376,777	△107,119	△259,500	732,323
当期末残高	258,584	△85,861	864,545	138,919	1,176,186	21,730	596,260	25,322,310

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,517,159	4,044,529	9,242,163	△275,721	23,528,132
当期変動額					
剰余金の配当			△945,072		△945,072
親会社株主に帰属する当期純利益			1,200,300		1,200,300
自己株式の取得				△432,934	△432,934
自己株式の処分		16,814		32,468	49,282
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,674			7,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	24,488	255,228	△400,465	△120,749
当期末残高	10,517,159	4,069,017	9,497,392	△676,186	23,407,383

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	258,584	△85,861	864,545	138,919	1,176,186	21,730	596,260	25,322,310
当期変動額								
剰余金の配当								△945,072
親会社株主に帰属する当期純利益								1,200,300
自己株式の取得								△432,934
自己株式の処分								49,282
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								7,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,866	43,401	806,406	△70,088	839,585	－	91,438	931,024
当期変動額合計	59,866	43,401	806,406	△70,088	839,585	－	91,438	810,274
当期末残高	318,450	△42,460	1,670,951	68,831	2,015,772	21,730	687,698	26,132,585

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,349,626	2,018,135
減価償却費	1,288,857	1,316,847
のれん償却額	230,076	203,983
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,932	△1,592
賞与引当金の増減額（△は減少）	117,154	138,324
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	21,573	△32,023
株式給付引当金の増減額（△は減少）	17,393	14,506
受取利息及び受取配当金	△38,480	△55,948
支払利息	95,719	129,017
為替差損益（△は益）	△378,028	362,892
投資事業組合運用損益（△は益）	9,758	242,183
投資有価証券評価損益（△は益）	532,085	75,678
事業譲渡損益（△は益）	—	△337,984
固定資産圧縮損	2,039	—
売上債権の増減額（△は増加）	△235,019	△812,934
棚卸資産及び前渡金の増減額（△は増加）	△999,552	△599,552
仕入債務の増減額（△は減少）	△377,686	348,350
前受金の増減額（△は減少）	982,810	△109,048
その他	△79,319	△311,958
小計	3,535,074	2,588,875
利息及び配当金の受取額	38,940	57,331
利息の支払額	△88,551	△138,000
法人税等の支払額	△863,987	△796,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,621,476	1,711,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△141,965	△208
定期預金の払戻による収入	560	504,401
有形固定資産の取得による支出	△704,668	△590,951
無形固定資産の取得による支出	△499,379	△605,300
長期前払費用の取得による支出	△90,801	△198,879
投資有価証券の取得による支出	△120	△120
関係会社出資金の払込による支出	—	△1,395,099
投資事業組合からの分配による収入	6,140	—
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△92,400	96,400
保険積立金の積立による支出	△56,037	△67,328
保険積立金の解約による収入	135,700	118,431
事業譲渡による収入	—	1,582,647
その他	△1,605	145,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,444,577	△410,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	4,055,625	△1,273,527
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△763,296	△690,000
社債の償還による支出	△2,200,000	—
配当金の支払額	△930,823	△943,244
自己株式の取得による支出	△174	△432,938
非支配株主への配当金の支払額	△28,700	△34,919
非支配株主への払戻による支出	△315,424	—
その他	△8,702	△8,259
財務活動によるキャッシュ・フロー	808,503	△3,382,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	122,989	178,269
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,108,391	△1,902,949
現金及び現金同等物の期首残高	6,134,616	8,243,008
現金及び現金同等物の期末残高	8,243,008	6,340,058

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の注記）

連結の範囲に関する事項

連結子会社数 20社

主要な連結子会社の名称

アイティアアクセス(株)

三栄ハイテックス(株)

(株)レグラス

ガイオ・テクノロジー(株)

ジェイ・エス・シー(株)

(株)モーデック

STAr Technologies, Inc.

三栄高科設計（成都）有限公司

SANEI HYTECHS VIETNAM co., ltd.

INNOTECH FRONTIER, Inc.

Fenox Innotech Venture Company VI, L.P.

当連結会計年度より、芯卓科技（浙江）有限公司に新たに出資したため、持分法適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社に製商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、各社が取り扱う製商品・サービスについて、関連する親会社の事業本部と連携した事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、親会社の事業本部及び連結子会社を基礎とした製商品・サービス別のセグメントから構成されており、それらの経済的特徴等の類似性を考慮した報告セグメントとしております。

「テストソリューション事業」は、主に自社製テストシステムやプローブカードを販売する事業セグメントから構成されております。「半導体設計関連事業」は、主に半導体設計用（EDA）ソフトウェアやLSIの受託設計・開発を行う事業セグメントから構成されております。「システム・サービス事業」は、主に組込み関連のソフトウェア・開発検証サービスや電子機器の開発・販売を行う事業セグメントから構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に管理するため、全社費用の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	3,171,877	—	—	3,171,877	—	3,171,877
STAr Technologies	12,713,205	—	—	12,713,205	—	12,713,205
EDA他	—	8,641,558	—	8,641,558	—	8,641,558
三栄ハイテックス	—	3,995,664	—	3,995,664	—	3,995,664
モーデック	—	246,814	—	246,814	—	246,814
組込みシステム他	—	—	2,815,079	2,815,079	—	2,815,079
アイティアアクセス	—	—	5,160,687	5,160,687	—	5,160,687
ガイオ・テクノロジー	—	—	4,072,684	4,072,684	—	4,072,684
レグラス	—	—	540,813	540,813	—	540,813
顧客との契約から生 じる収益	15,885,082	12,884,037	12,589,264	41,358,384	—	41,358,384
外部顧客への売上高	15,885,082	12,884,037	12,589,264	41,358,384	—	41,358,384
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,686	62,450	64,137	△64,137	—
計	15,885,082	12,885,724	12,651,715	41,422,521	△64,137	41,358,384
セグメント利益	542,676	529,952	1,579,227	2,651,856	△177,581	2,474,275
その他の項目						
減価償却費	525,284	131,911	478,246	1,135,442	75,274	1,210,717
のれんの償却額	189,010	41,066	—	230,076	—	230,076

(注) 1. セグメント利益の調整額△177,581千円には、セグメント間取引消去37千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△179,324千円及び棚卸資産の調整額1,705千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額75,274千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	テストソリューション事業	半導体 設計関連事業	システム・ サービス事業	計		
売上高						
テスター	1,712,885	—	—	1,712,885	—	1,712,885
STAr Technologies	13,264,776	—	—	13,264,776	—	13,264,776
EDA他	—	9,089,790	—	9,089,790	—	9,089,790
三栄ハイテックス	—	3,678,142	—	3,678,142	—	3,678,142
モーデック	—	224,782	—	224,782	—	224,782
組込みシステム他	—	—	3,075,293	3,075,293	—	3,075,293
アイティアアクセス	—	—	5,392,411	5,392,411	—	5,392,411
ガイオ・テクノロジー	—	—	5,003,679	5,003,679	—	5,003,679
レグラス	—	—	535,351	535,351	—	535,351
顧客との契約から生じる収益	14,977,662	12,992,715	14,006,734	41,977,111	—	41,977,111
外部顧客への売上高	14,977,662	12,992,715	14,006,734	41,977,111	—	41,977,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	109	41,104	41,213	△41,213	—
計	14,977,662	12,992,824	14,047,838	42,018,325	△41,213	41,977,111
セグメント利益又は損失（△）	△312,462	457,165	1,799,884	1,944,586	△57,155	1,887,431
その他の項目						
減価償却費	427,141	155,408	577,142	1,159,692	76,892	1,236,585
のれんの償却額	168,665	35,318	—	203,983	—	203,983

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△57,155千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△57,722千円及び棚卸資産の調整額567千円が含まれております。その他の項目「減価償却費」の調整額76,892千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。
4. 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(収益認識関係の注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、（セグメント情報等の注記）に記載のとおりであります。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,835.61円	1,930.81円
1株当たり当期純利益	110.55円	89.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	109.46円	89.14円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	25,322,310	26,132,585
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	617,991	709,429
（うち新株予約権（千円））	(21,730)	(21,730)
（うち非支配株主持分（千円））	(596,260)	(687,698)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	24,704,319	25,423,155
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	13,458	13,167

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,477,673	1,200,300
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,477,673	1,200,300
期中平均株式数（千株）	13,366	13,404
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	133	61
（うち新株予約権（千株））	(133)	(61)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託（J-ESOP）に係る信託E口が保有する当社株式（前連結会計年度42千株、当連結会計年度42千株）を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託（J-ESOP）に係る信託E口が保有する当社株式（前連結会計年度42千株、当連結会計年度42千株）を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません

② その他の役員の異動

2025年3月25日公表の「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。